

事業名：公共施設耐震調査事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	平成28年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
地震に対する安全性を確かめる必要のある市有建築物	
手段（事務事業の内容、やり方）	
耐震診断を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市有施設の地震に対する安全性を確かめる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	耐震診断の対象となる建築物	件	31	31	31	0
対象指標2						
活動指標1	耐震診断が必要な施設数	施設	11	10	0	0
活動指標2						
成果指標1	耐震診断を実施した施設数	施設	1	1	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	393	388	0	0
総事業費(A+B)		千円	393	388	0	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度		人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住宅・建築物の耐震化促進による地震時の人的・物的被害低減が喫緊の課題である。	
事業を取り巻く環境変化	
耐震診断の対象建築物を耐震診断未実施の31施設とし、これまで学校など大規模な施設から耐震診断を実施してきた。平成25年の耐震改修促進法改正により、都道府県が指定する耐震診断が必要な建築物について、平成27年度に実施した市民会館をもって該当施設がなくなったことから、平成28年度で事業を終了するものである。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正（平成25年11月25日施行）により、「特に地震に対する安全性を確かめる必要のある建築物」について、耐震診断が義務化されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 安全な避難場所の確保や災害対応の強化を図るにあたり、耐震化の推進は重要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画的に耐震診断を実施してきたため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 対象施設の耐震診断が完了しているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人件費事業であるため、予算を削減することは困難である。

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
参加した市民の防災意識向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	35	38	52	47
活動指標2						
成果指標1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	14,085	13,840	15,511	15,490
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,949	3,095	4,179	4,174
正職員人件費(B)		千円	15,706	11,646	15,724	15,406
総事業費(A+B)		千円	22,655	14,741	19,903	19,580

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練及び避難所運営訓練</li> <li>自主防災組織研修会及び職員災害図上訓練</li> <li>防災あんしんマップ及び避難所周知用リーフレット印刷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練及び避難所運営訓練 1,281千円</li> <li>自主防災組織研修会及び職員災害図上訓練 286千円</li> <li>防災あんしんマップ及び避難所周知用リーフレット印刷 1,541千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規定された。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 災害対策基本法において、市町村が防災に関する組織の充実及び住民の自発的な防災活動の促進を図ることとされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 防災・減災の取り組みにあたっては、地域の防災意識向上が必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 防災訓練等の実施回数が増加していると共に、自主防災組織等による防災の取り組みが継続的に行われている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 防災訓練等の取り組みを行っていない地区もあり、こうした地域への啓発を推進することで、成果が大きく向上するものとする。また、毎年水害等による大規模災害が全国的に発生しており、防災訓練の要望が増える可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は必要最低限である。

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害時に必要な物品を備蓄する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時の生活環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	災害用毛布備蓄数	枚	6,100	7,100	8,100	9,100
活動指標2						
成果指標1	備蓄目標に対する充足率	%	61	71	81	91
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,192	11,723	7,674	7,186
正職員人件費(B)		千円	4,712	6,599	4,602	4,622
総事業費(A+B)		千円	14,904	18,322	12,276	11,808

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	災害時の復旧及び避難活動等に必要となる物品を購入	・避難所用毛布	3,078千円
		・災害用投光器	2,473千円
		・災害用発電機	1,069千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。	
事業を取り巻く環境変化	
東日本大震災を契機に、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 流通備蓄による対応が可能となるまでの災害初動期においては、あらかじめ備蓄された物品による対応が必要不可欠である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 いつ起こるかかわからない災害対応に対し、減災対策を進めるためには、必要最低減の備蓄物品の維持が必要不可欠である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成30年度までの備蓄計画に基づき、計画的に購入している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 長期的段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な執行が求められるものである。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現段階においては、平成30年度まで段階的に執行される事業である。

事業名：災害時協力井戸登録事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の井戸利用者の善意により、日頃から使用している井戸を、可能な範囲で市民に生活用水（トイレ・清掃等）として供給する災害時協力井戸として登録してもらう	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時の市民の生活用水確保	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,250	0
対象指標2						
活動指標1	市内井戸所有者及び事業所件数	件	0	0	64	0
活動指標2						
成果指標1	災害時協力井戸登録者	件	0	0	4	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	134	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	384	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	518	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内の井戸を生活用水（トイレ・清掃等）供給を目的とした災害時協力井戸として登録	登録者配付用のぼり（災害時に掲示） 134千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
災害時においても、トイレ・清掃等に使用する生活用水は必要不可欠である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年9月に発生した断水災害を機に、災害時の生活用水確保の重要性が再認識された。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 平成26年の断水災害時に生活用水確保の重要性が再認識され、有事の際の市民への支援に繋がるものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 災害時協力井戸の登録件数が増加することは、減災効果を高めることができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 適宜周知しているが、登録者数の増加にはつながっていない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 継続的に市民に周知することにより、登録者数の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 市の負担は必要最低限のものであり、市民及び事業所による協力が必要不可欠な事業である。



事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤市史資料の継続的発掘と収集 ⑥市史に関する情報の発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	500	500
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	160	138	127	159
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,564	1,435	2,292	1,450
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	57	39	35	45
事業費 (A)		千円	4,025	5,821	6,106	6,042
正職員人件費 (B)		千円	7,853	7,764	7,670	7,703
総事業費 (A + B)		千円	11,878	13,585	13,776	13,745

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつの歴史」第19号の発刊 ・「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理 ・寄贈された群資料の整理・保存	・非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員3名分） 5,429千円 ・資料整理・保存用品 111千円 ・「えべつの歴史」印刷等 402千円 ・書籍販売手数料 12千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では市民協働によるまちづくりをめざしており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 今日までの江別市のあゆみを記録に残し、発信することは公共の利益に適い、また、行政でなければ収集、蓄積できない資料もあることから、行政が主体となって行う事業として、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 まちの未来を考える指針とすべく、今日までの江別市のあゆみを次の世代へ継承していくことは、今後のまちづくりを考える基礎資料となる。また、収集した資料を「市史」としてまとめ、刊行することで、市民の江別市に対する認識を深めることができ「ふるさと意識の醸成」へと繋がるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成28年度は、寄贈された多数の群資料を整理し、収蔵したことで資料収集件数は大きく増加した。今後も寄贈資料の整理を進めていくことで、収集件数の増加が見込まれる。なお、江別市の歴史に関する問い合わせ件数は若干減っているが、市民等からの照会、問い合わせには、資料に基づき、迅速でわかりやすい回答を行っている
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民の江別市に対する認識が深まり、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 継続的な資料の収集、研究、発信を進めていく上での必要経費であり、最小限の予算と人員であるため、コスト削減は難しい。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学（短大含む）の在学生</li> <li>・市内大学（短大含む）</li> </ul>					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験学習を実施する。</li> <li>・江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として、市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。</li> <li>・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学の在学生数	人	10,429	10,047	9,753	9,753
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数	校	3	4	3	5
活動指標2	インターンシップ参加学生数	人	9	10	8	10
成果指標1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	100	87.5	100
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	113	107	93	413
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,469	2,436	2,394	2,724

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験学習を実施する。</li> <li>・江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として、市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。</li> <li>・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ旅費（通勤費用対応）</li> </ul>	93千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが就職を機に市外へ転出していることから、市内の事業所の一つとして市が学生に就業経験の機会を提供することで、卒業後も市や市内企業で活躍することができるよう事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
市内大学の学生の就職先は引き続き江別市外が多数を占めており、今後も江別市内に目を向けてもらう取組は必要である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）						
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）						
<table border="1"> <tr> <td>妥当性が低い</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2">将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。</td> </tr> <tr> <td>妥当性が高い</td> </tr> </table>	妥当性が低い	理由 根拠	将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。	妥当性が高い		
妥当性が低い	理由 根拠			将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。		
妥当性が高い						
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）						
<table border="1"> <tr> <td>貢献度 大きい</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> <td rowspan="3">市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。</td> </tr> <tr> <td>貢献度 小さい</td> </tr> <tr> <td>基礎的事務事業</td> </tr> </table>	貢献度 大きい	理由 根拠	市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。	貢献度 小さい	基礎的事務事業	
貢献度 大きい	理由 根拠			市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。		
貢献度 小さい						
基礎的事務事業						
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）						
<table border="1"> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2">インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと思うと答えた人の割合は87.5%であった。</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	どちらかといえば上がっている	理由 根拠	インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと思うと答えた人の割合は87.5%であった。	上がっていない		
どちらかといえば上がっている	理由 根拠			インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと思うと答えた人の割合は87.5%であった。		
上がっていない						
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）						
<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2">共通実習として新たに市内見学を実施するなど、江別市の特色や魅力を伝える機会を増やすことで、成果が上がる余地はある。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	共通実習として新たに市内見学を実施するなど、江別市の特色や魅力を伝える機会を増やすことで、成果が上がる余地はある。	成果向上余地 中		
成果向上余地 大	理由 根拠			共通実習として新たに市内見学を実施するなど、江別市の特色や魅力を伝える機会を増やすことで、成果が上がる余地はある。		
成果向上余地 中						
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）						
<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2">実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。</td> </tr> <tr> <td>ない</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。	ない		
ある	理由 根拠			実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。		
ない						

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報システム</li> <li>・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報システムの確実かつ正確な運用。</li> <li>・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。</li> <li>・適切な保守実施。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	業務システム数	システム	36	36	36	36
対象指標2						
活動指標1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標2						
成果指標1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	197,552	230,128	165,083	165,784
正職員人件費(B)		千円	21,988	22,127	19,559	19,643
総事業費(A+B)		千円	219,540	252,255	184,642	185,427

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム運用管理</li> <li>・帳票印刷印字及び封入封緘</li> <li>・プリンター等保守</li> <li>・マイナンバー制度対応システム改修等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム運用管理経費 116,243千円</li> <li>・帳票印刷印字及び封入封緘経費 13,480千円</li> <li>・マイナンバー制度対応システム改修等経費 11,856千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民記録、税、収納、国民健康保険等、主に窓口での業務について効率化を図り、安定した質の高い市民サービスを提供するために、住民情報システムを導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
マイナンバー制度開始（平成27年10月付番・通知、平成28年1月利用開始、平成29年7月情報連携試行運用開始、平成29年10月情報連携本格運用開始）	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住民記録、税、収納、国民健康保険等、市の業務を支える基礎的なシステムである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 住民情報システムの安定稼働及びマイナンバーをはじめとする法制度改正に伴う改修などは、効率的な行政事務処理等に不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 マイナンバーをはじめとする法制度改正等に対応したシステム改修を実施しており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されてはいない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年11月に住民情報システムを更新し3年以上が経過しているが、重大な障害は発生しておらず安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 経費の削減は困難であるが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減が期待できる。

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>税務署と共催で将来の納税義務者となる小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、市内の小学六年生には書道、中学三年生には標語を募集。全応募者には参加賞を渡すと共に、優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行う。中学生の標語の優秀作品については、広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けをし、納税思想の啓発、普及により、将来の市税の収納率の向上を目指す。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	2,167	2,134	2,020	1,945
対象指標2						
活動指標1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,167	2,134	2,020	1,945
活動指標2						
成果指標1	応募作品数	点	1,548	1,509	1,022	1,556
成果指標2						
事業費(A)		千円	170	155	184	185
正職員人件費(B)		千円	785	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	955	1,708	1,718	1,726

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度 小中学生へ税の関心を高め、納税思想の啓発、普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等作品展示を行う。	入選者記念品 179千円 入選者表彰用消耗品 5千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
これからの社会を担う児童・生徒が、税のもつ意味を身近なところから理解し、将来の税の負担者としての責任と自覚を育むことはとても重要であるとの観点から、昭和58年度より継続して行っている事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年は毎年11月に設定されている「税を考える週間」に合わせて事業を行っており、児童・生徒の税に対する理解を一層深める学習として進めている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市税収入は市財源の根幹であり、将来を見据えての事業展開は、市として妥当と考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 将来の納税者となる小・中学生を対象としているため、市税等の収納率に直ちに反映するものではないが、少なからず家庭において両親等家族を巻き込んだの税についての関心・納税思想の啓発の話題作りにはなっていると考えている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 当事業は、将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果が上がっている、いないとの判断は難しいが、前年に比べて市税の収納率は上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 作品募集の対象学年を拡大することで応募数も増大する可能性は高いが、大幅な応募数増加に対応しきれない面、学校側へのカリキュラム変更の負担もあり、対象学年の拡大は難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 各小・中学校で作品の一次選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能ではあるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募の意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることは出来ない。



事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
来庁者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	案内窓口利用者人数	人	17,639	18,616	17,421	16,000
対象指標2						
活動指標1	案内件数	件	17,639	18,616	17,421	16,000
活動指標2						
成果指標1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,518	2,616	2,618	2,796
正職員人件費(B)		千円	2,356	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	4,874	5,722	5,686	5,877

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	本庁舎1Fに総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,618千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本庁舎において、市民へ各種サービスを提供し、市役所をより一層、市民に親しまれ身近なものとするため、平成8年度に現在の総合案内窓口が設置された。	
事業を取り巻く環境変化	
案内窓口に限らず、一般的に職員の接遇の向上が求められている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	理由 根拠
	市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	担当課と連携した的確な庁舎案内をすることにより、行政サービスの向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	現在、総合案内窓口は派遣職員を配置しているが、的確な庁舎案内等を行っており、来庁者の評価も高い。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠
	人材派遣会社からの派遣職員により対応しており、すでに経費削減を図っている。

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市役所職員福利厚生会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	福利厚生会会員数	人	732	748	743	741
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,586	3,665	3,640	3,630
活動指標2						
成果指標1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	949	897	978	970
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,586	3,665	3,640	3,630
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	4,371	4,441	4,407	4,400

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,640千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のための補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 職員が心身ともに健康であるための福利厚生費は、公務能率向上や職場環境向上のためにも必要であり、地方公務員法第42条に基づき、実施しなければならない事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 職員一人ひとりの心身の健康を保つことは、ひいては公務能率の向上にもつながるため、効率的な行政運営の推進には欠かせないものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人ひとりの心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：職員研修事業

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
職員の知識や発想力を養うことにより、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	22	20	21	21
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	483	449	470	423
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,829	6,856	6,446	8,640
正職員人件費(B)		千円	10,209	10,093	11,505	11,555
総事業費(A+B)		千円	17,038	16,949	17,951	20,195

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内集合研修</li> <li>北海道市町村職員研修センターへの派遣</li> <li>市町村職員中央研修所への派遣</li> <li>通信教育受講料の助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修機関への派遣旅費 2,138千円</li> <li>研修機関等への研修委託料 284千円</li> <li>組織内集合研修委託料 3,498千円</li> <li>通信教育の助成や研修参加料等 255千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応しうる組織をつくり、市政の推進に資することを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項の規定に基づき実施するものであり、市職員の資質向上は、市民サービスの向上や効率的な組織運営に直結するため、市税を用いて行うのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 受講者アンケートでは、研修内容について概ね満足との評価を得ていることから、職員の資質向上は測られていると考える。ただし、公募による研修については本人の受講意識が高いことから効果が大きいと見られるが、指名による研修については、研修目的と本人意図に差が生じる場合がある。現場で活かせる知識をより積極的に学ぶよう、職員のさらなる意識向上に努める必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 実施した研修に見合った参加者数は概ね確保できている。また、受講者アンケートでは公務能力の向上に役立つと回答した割合も高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 フォロー研修を充実させる。 北海道市町村職員研修センターや札幌広域圏組合等の実施する研修（研修受講料が無料）への積極的参加を促す。

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市が設置する公の施設	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。</li> <li>指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。</li> <li>指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	公の施設数	施設	302	304	303	302
対象指標2						
活動指標1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	4	1	3
活動指標2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	3	2	2	0
成果指標1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	1	232	1	20
成果指標2	外部評価を行った施設数	施設	232	3	12	0
事業費(A)		千円	132	187	119	340
正職員人件費(B)		千円	3,927	8,929	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	4,059	9,116	3,954	4,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 119千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年の地方自治法改正による。	
事業を取り巻く環境変化	
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地方自治法の改正に伴う事業であり、公の施設における市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営を進めるために必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 公の施設の管理手法の一つとして、市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営につながる事業である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 選定、外部評価ともに概ね計画通りの施設について実施している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 選定委員会及び外部評価委員会の開催に係る最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。



事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・滞納者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・電話催告	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・架電により納付を督促する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	滞納者数	人	4,704	4,290	3,380	4,290
対象指標2						
活動指標1	架電数	件	25,730	25,713	27,489	31,000
活動指標2						
成果指標1	架電に対する応答数	件	11,529	11,506	11,878	31,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,993	8,094	8,083	8,126
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	10,564	9,647	9,617	9,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	市税等の収納向上のため架電により納付を督促する。	通話料・通信回線料 コールセンターに係る委託料	329千円 7,754千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
納期内納税のより一層の推進と滞納繰越額の圧縮が課題だったことから、新たな滞納者を生じさせないための迅速な初期催告システム確立するため、平成22年度より「納税案内コールセンター」事業をスタートした。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
当初は市税のみの案内でスタートしていたが、平成26年度より税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大している。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 市税の収入は市財源の根幹であり、滞納者に納付を催告することは、税収確保の観点から妥当と考えている。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 大きい	理由 根拠 催告により直ちに収納に結びつくことを期待するが、そうではない場合にも滞納者を増加させないための迅速な初期対応が大切である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている	理由 根拠 架電に対する応答数も昨年度より上昇しており、収納率の上昇に結びついていると思われる。
上がっていない	
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大	理由 根拠 滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 平成26年度から税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	雇用者数	人	10	12	13	13
活動指標2						
成果指標1	処理受付数	件	5,516	6,082	6,262	6,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,914	5,970	21,236	27,540
正職員人件費(B)		千円	8,246	8,152	11,889	11,940
総事業費(A+B)		千円	13,160	14,122	33,125	39,480

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助業務委託</li> <li>課税資料等データ入力業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税申告受付業務委託 7,254千円</li> <li>データ入力業務委託 4,212千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
緊急雇用創出推進事業の終了のため	
事業を取り巻く環境変化	
平成21年度から平成23年度まで補助金制度を活用したが平成23年度に終了 平成28年度から「市民税係一般管理経費」と事業を統合	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民税賦課業務に関わるものであるため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 円滑な税申告の作成に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 研修を行った委託職員を申告期間中継続して雇用することにより、税申告の作成が円滑に行われている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 雇用人数の増員により、税申告の作成がさらに円滑に行われる可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストはほぼ人件費であり、必要最小限である。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別市へのふるさと納税者</li> <li>・ふるさと納税協力企業等</li> </ul>					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。</li> <li>・ふるさと納税制度等のPRを行う。</li> <li>・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。</li> <li>・継続して江別市を応援してもらう。</li> <li>・特産品関連産業の活性化。</li> </ul>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	9,701	57,202	43,406	45,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	105	2,145	2,922	3,870
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,157	10,863	18,049	27,829
正職員人件費(B)		千円	5,890	6,211	9,204	9,244
総事業費(A+B)		千円	7,047	17,074	27,253	37,073

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品の贈呈</li> <li>・ふるさと納税寄附金の収納委託（クレジット決済、通信キャリア決済）</li> <li>・ふるさと納税者寄附者情報の管理システムの導入</li> <li>・ワンストップ特例申請の受付事務</li> <li>・礼状、寄附証明書等送付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品購入経費 12,207千円</li> <li>・特産品送料 3,675千円</li> <li>・広告料 497千円</li> <li>・収納委託手数料 411千円</li> <li>・管理システム導入経費 486千円</li> <li>・管理システム利用料 648千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを贈呈してきた。</li> <li>・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税寄附者に対し江別の特産品詰合せの贈呈を開始した。</li> <li>・寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。</li> </ul>	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年4月 税制改正 ふるさと納税制度導入</li> <li>・平成26年4月 第6次総合計画スタート、事業開始</li> <li>・平成27年4月 税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始</li> <li>・平成27年6月 クレジット決済導入</li> <li>・平成27年9月 特産品選択方式の導入</li> <li>・平成28年4月 特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として取り組む事業である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果目標は、江別市の認知度向上となっており、本事業により江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市内外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<b>理由根拠</b> 成果指標であるふるさと納税者数は、前年度の2,145人から平成28年度は2,922人と増加しており、順調に成果が上がっている。その要因としては、平成28年度から特産品贈呈区分を見直すとともに贈答品対応を導入したことで、寄附者にとってより江別市にふるさと納税しやすい制度となったためと考えられる。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 定期配送方式の導入や返礼品の種類追加など、今後も成果向上に向けた新たな取組を実施していくことから、成果が向上する余地があると考えられる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<b>理由根拠</b> 本事業にかかる経費は、ふるさと納税者数に比例して増加するものであること、また事務の効率化を図り所用時間の短縮に努めてきていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
金融機関に対し、コンビニエンスストアでの取扱件数に応じた事務取扱い手数料を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
全国のコンビニエンスストアを利用して市税等の納付ができるようになり、利便性が向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	年間納付書総発行枚数	枚	404,369	400,272	391,172	400,000
対象指標2						
活動指標1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	69,366	75,952	109,320	121,772
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,340	6,806	7,413	8,197
正職員人件費(B)		千円	1,571	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,911	9,912	10,481	11,278

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	市税等について全国のコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、市民の利便性及びサービスの向上を図る。	事務委託手数料等	7,014千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えていることなどから、平成26年度より事業をスタートさせた。	
事業を取り巻く環境変化	
広く市民への利便性が周知・浸透されてきており、利用件数も年々増加している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 全国のコンビニエンスストアでの収納を可能にすることにより、市民の納付機会を拡大し、利便性及びサービスの向上を図ることは、市として妥当と考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市財源の根幹となる市税の納付機会を拡大するため、市民の多様な生活スタイルに対応できると考えている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成26年度から始まった事業であるが、年々市民の認知度も上がり利用者も増えていることから、浸透していると思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 コンビニエンスストアでの納付を推進したいところだが、手数料等の面からも積極的な推進活動は難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。



事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員</li> <li>・事務用パソコン</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ外部監査を実施する。</li> <li>・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。</li> <li>・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	職員数	人	1,151	1,158	1,160	1,158
対象指標2	事務用パソコン台数	台	880	890	900	900
活動指標1	外部監査を実施した課等の数	課	5	0	8	5
活動指標2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	2	2	2	2
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,892	1,368	1,852	1,868
正職員人件費(B)		千円	5,497	5,435	6,136	6,162
総事業費(A+B)		千円	7,389	6,803	7,988	8,030

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ外部監査</li> <li>・新人職員情報セキュリティ研修</li> <li>・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ外部監査経費 486千円</li> <li>・セキュリティ統合管理システム運用経費 1,366千円 (債務負担行為分)</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民情報システムを導入したことや庁内ネットワーク網を構築したことに加え、平成15年度から行政専用の閉域ネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の本格運用が始まったことから、業務の利便性が高まると同時に、電子情報資産の安全管理対策が不可欠なものとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護意識の高まり</li> <li>・官民問わず個人情報漏えい等の事件、事故の発生</li> <li>・マイナンバー制度開始（平成27年10月付番・通知、平成28年1月利用開始、平成29年7月情報連携試行運用開始、平成29年10月情報連携本格運用開始）</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>電子情報資産の安全管理は、市の業務遂行上、必要不可欠なものである。</p> <p>理由 根拠</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>市民の情報を安全・確実に管理することは、行政運営の根幹である。</p> <p>理由 根拠</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>外部監査、職員研修、掲示板周知、自己点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティ統合管理システムを活用したUSBポートへの外部アクセス接続制限の継続実施により、セキュリティは向上している。</p> <p>理由 根拠</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>セキュリティ統合管理システムのシステムの機能活用、職員のセキュリティ意識の向上等、セキュリティ事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。</p> <p>理由 根拠</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。</p> <p>理由 根拠</p>

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）</li> <li>・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）</li> <li>・事務用機器（パソコン・プリンターなど）</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	64	62
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	56,210	60,054	90,396	63,847
正職員人件費(B)		千円	10,602	10,481	11,889	11,940
総事業費(A+B)		千円	66,812	70,535	102,285	75,787

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネット維持管理</li> <li>・ネットワーク機器維持管理</li> <li>・事務用機器維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イントラネット保守経費</li> <li>・回線使用料等</li> <li>・機器等購入経費</li> </ul> （債務負担行為分含む）	17,820千円 7,133千円 23,933千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民情報システム、財務会計システム、グループウェア、インターネットの閲覧等を全庁的に利用できる環境を整備することで、市の業務の効率化が著しく図られるため、庁内各施設を結ぶイントラネット環境を構築した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信技術の著しい進展と、それに伴う危険性の増大</li> <li>・ 住民基本台帳ネットワークシステムとインターネットのネットワーク分離（平成27年度）</li> <li>・ L G W A N とインターネットのネットワーク分離（平成28年度）</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>住民情報システム運用、庁内ネットワークによる情報共有等、必要不可欠なインフラである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>庁内ネットワークの運用は、業務処理及び情報共有等大きく寄与している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化に繋がっている。また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を確立していることから、ネットワーク障害はほとんど起きていない。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>情報推進課職員が研修受講や現場対応を重ねることで、ネットワーク障害対応能力を高める必要がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>サーバ機器更新時に合わせた仮想化サーバへの一元化（統合）を行うことで、導入費用・保守費用を削減することは可能である。</p>

事業名：えべつスノーフェスティバル開催事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スノーフェスティバル実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標2						
成果指標1	メイン会場来場者数	人	14,000	20,000	22,000	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	3,751	3,733	3,714	3,721

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度より同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度より事業名から外れ、スノーフェスティバル開催事業となった。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光の振興、世代間の交流、コミュニティの醸成など、地域の活性化に貢献している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 冬期間では、市内最大のイベントであり、四季を通じて江別市の代表的なイベントのひとつとなっている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市民参加型のイベントとして定着している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 すでに広く市内全域の市民、団体等が参加して開催している。市民によるボランティアを中心に開催しており、事業内容には一定の限界がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 さらに商業、商店街、農業団体など、より広く参加と協力を求めて、企業広告など商業ベースを導入するなど自主財源の確保を図る考え方もあり得るが、現在の経済状況では協賛金収入などの増加は見込めない。

事業名：市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。</p> <p>①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	5	3	2	4
活動指標2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	7	5	5	4
成果指標1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	5	3	2	4
成果指標2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	7	5	5	4
事業費(A)		千円	1,006	803	694	991
正職員人件費(B)		千円	4,712	4,658	4,602	4,622
総事業費(A+B)		千円	5,718	5,461	5,296	5,613

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<p>28年度</p> <p>市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。</p> <p>①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）</p>	<p>・表彰者功労章・功績章記念品等作成経費 510千円 ・表彰式開催等経費 184千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰するため、昭和36年度から開始。	
事業を取り巻く環境変化	
昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況も大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながり、地域の活性化に寄与している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市勢の振興に寄与した人を市政功労者・功績者として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市勢に対する意識付けが図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 表彰制度を通じて、市勢の振興や経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上に努めようとするものであり、成果の向上余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 式典のあり方等、社会情勢との適合を考慮のうえ、表彰制度の運用を行う。



事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ <sup>○</sup> ロ <sup>○</sup> ジ <sup>○</sup> ェ <sup>○</sup> ト	
			フ <sup>○</sup> ロ <sup>○</sup> ク <sup>○</sup> ラ <sup>○</sup> ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市に対して寄附を行った者</li> <li>・市長杯を受賞する者</li> </ul>				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。</li> <li>・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。</li> <li>・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。</li> <li>・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。</li> </ul>				

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	寄附者数	人	31	17	17	18
対象指標2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標1	感謝状贈呈数	人	31	17	17	18
活動指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標1	感謝状贈呈数	人	31	17	17	18
成果指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費(A)		千円	107	107	147	172
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費(A+B)		千円	500	495	531	557

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各種大会協議会等に市長賞を授与</li> <li>・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長賞受賞者、寄附者への記念品等経費 142千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市に対して寄附を行った者に感謝の意を表し、また、スポーツ・文化等の各種大会が実施され、そのなかで市長杯を賞として設定するケースがあり、参加者の意識の高揚のために、記念品授与という形をとることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
スポーツ・文化等の各種大会が実施され、そのなかで市長杯を賞として設定するケースがあり、参加者の意識の高揚のために有効であると考えられる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表し、また市長杯等の授与を行うことにより、市民の意識の公用が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 寄附に対する賞や市長杯等の授与は、予測が困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 費用対効果を念頭に贈呈品の選定を行う。

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金

総務課 総務係


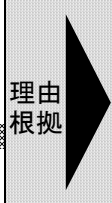



政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	734	752	667	800
活動指標2						
成果指標1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	69	67	58	80
成果指標2						
事業費(A)		千円	734	752	667	800
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	3,090	3,081	2,968	3,111

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金・野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 667千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和38年に江別屯田兵村、昭和41年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄附を受けたが、寄附の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとされた。	
事業を取り巻く環境変化	
子孫の高齢化や転出等により、記念式典への出席者が減少傾向にある。4代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少ないため、意識も異なると考えられる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	江別の本格的な開拓は屯田兵の入地によって行われたものであり、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、郷土への誇りと愛着を育て、江別の歴史と文化を生かしたまちづくりを進めることに寄与するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業 	兵村開村記念式典を開催し、屯田兵村の歴史を伝えることにより、江別の歴史と文化を生かした個性的なまちづくりを進めることにつながっているが、間接的な寄与である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	毎年の兵村開村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	学校授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり、屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	兵村開村記念式典委員会及び出席者の自己負担による記念式典の開催ができないか検討の余地はある。

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民会館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	83,869	84,767	84,820	84,712
活動指標2						
成果指標1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	171,499	226,127	209,069	160,000
事業費(A)		千円	84,962	85,869	86,571	85,949
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	87,318	88,198	88,872	88,260

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 84,820千円 ・市民会館修繕費 1,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その維持管理・運営を適切に行うため。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は高い水準を保持しており、施設の活用やサービス面の向上により、施設運営は市民からも好評を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 指定管理者制度により、施設の活用やサービス面の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 指定管理者制度により、市民会館の運営の効率化を図ることで、運営費等の削減が期待できる。